

〈論 文〉

米国企業会計における会計情報の「公開」による
責任分担と責任回避の嚆矢

—— 1920年代までの税務会計主義を中心として ——

宮 川 昭 義

1. はじめに ——「公開」による責任分担と責任回避——

会計情報の「公開」とは、その経路として企業（情報提供者）が利害関係者（情報利用者）に対して情報提供することを意味する。そして会計情報の「公開」が目指すところは、少数の情報提供者から多数の情報利用者へ当該情報が一般化され、共有化されることを意味する。ただし、こうした会計情報の「公開」による情報利用者側への一般化や共有化は、「公開」による現象的な特徴の一面を指摘しているに過ぎない。むしろ重要なのは、会計情報の「公開」がどのような意味を有するのか、また、それによって期待される本質的な目的や特徴が何であるかである。

一口に「情報」といっても、それを利用する側の利用目的は多様である。たとえば、情報提供者である企業をとりまくさまざまな利害関係者が、一様な方法によって会計情報を利用しないことから明らかなように、逆説的にはそれらすべての利用目的に適合するような万能型の会計情報は作成困難である。とするなら、情報利用者の多様な利用目的にすべて応えられるような会計情報を提供するのではなく、それぞれの利用目的の出発点となる基本的な情報の提供が、会計情報の「公開」の本質的な目的となるはずである¹⁾。

これは結果として、多様な利用目的にしたがって、ある意味でバラバラな状態であった利害関係者を会計情報の「公開」を通じて結びつける状態へ転化させる特徴を有する。換言すれば、会計情報の「公開」という仕組みにより、その受け手となる情報利用者の特殊性を顧慮せず、より単純化された情報利用者を前提とし、またそのように再編することを促す役割が期待されるのである。

このように、会計情報の「公開」は、単に情報提供者たる企業の社会的責任をより求めるのみならず、「公開」による社会的責任を情報利用者にも分担を求める情報提供者側にとっての責任回避という、相反する性質を包摂することを意味する。つまり、情報の受け手となる情報利用者の側にも多様な利用目的の出発点となる基本的な情報を「公開」により主体的に要求するとともに、その利用については私的利用責任を生み出すこととなるのである。

さらに言うと、情報提供者と情報利用者は、このように会計情報の「公開」と通じて「微妙は均衡状態」を作り上げながら、他方で、それが固定的なものではないことにも留意が必要である。すなわち、情報提供者が「公開」した会計情報により、情報利用者による私的利用責任が生じる関係から、情報利用の自主性がより強く情報利用者側へ移行しながらも、その元となる情報は依然とし

て情報提供者側の意向を完全には排除しきれないからである。

これは、情報提供者による恣意的な会計情報の公開は否定されながら、ただ依然として情報利用者へ公開される基本的な会計情報は、その作成過程において情報提供者の意向を完全に無視することができず、「一般に認められた会計原則 (GAAP)」の範囲において取捨選択が可能であることを意味している。他方、この「一般に認められた会計原則 (GAAP)」は情報提供者によってルール化されるのではなく、情報利用者の広範な合意の下でルール化される。極めて民主的な方法によりルール化されながら、そのルールは一様ではなく、そのルールの下で情報提供者がある種の意向を反映させられるような、緩やかな統制手段を提供しているのである。

2. 統制手段の形態

人々が形成する社会におけるさまざまな行為について、それを広義の経済活動として考えたとき、それが社会全体の厚生 (welfare) の向上につながるような社会的枠組みについては大きく分けて2つの思想が支配的であると言えよう。一つは自由主義的な思想であり、もう一つは社会主義的な思想である。会計情報は定量的な経済活動の記録を集計したものであることから、これも経済活動の一つとして捉えることが可能である。そうした意味では、会計情報の「公開」が経済活動としてどのように理解されるべきかについては、その背景に存する社会的な枠組みの特徴について整理しておくことは意義深い。

まず、自由主義的思想について見ていこう。自由主義については、単純にリベラリズム (liberalism) と呼称される場合があるが、これは今日的な意味でのリベラリズムとは認識を異にする。本来の意味におけるリベラリズムとは、自由放任を重視して政府の権力を最小化しようとする古典的自由主義 (Classical Liberalism) のことを指すのであり、20世紀に入って米国において展開された社会的公正を重視して社会福祉などへの政府介入も必要であるとするソーシャルリベラリズム (Social Liberalism) とは異なる。本稿でも単純に自由主義あるいはリベラリズムと言う場合は、この古典的自由主義を指す。

人間本来の理性的な自立を促すという意味による啓蒙思想において生まれた自由主義は、従来の権威から束縛を受けず、行動原理として自己決定権を有するとの立場から、政治的には政府からの自由を謳うとともに、経済的には私的所有権や自由市場による資本主義思想の基礎となるものである。したがって、この立場に立った場合、政府が経済的取引に介入するような政策的干渉は認められないし、その記録である会計情報の作成過程においても当該干渉は極力排除される。

他方、社会主義的思想は、個人主義的な自由主義経済や資本主義の弊害（とりわけ貧困問題）に着目し、それが短期的にはもとより長期的にもより改善されないことから、社会全体の厚生 (welfare) を向上させるために、より平等で公正な社会を目指すべく政府の積極的な介入を容認するものである。したがって、この立場に立った場合、政府が経済取引に介入する直接的干渉は社会的に受け入れられることとなるし、その記録である会計情報の作成過程においても当該干渉は思想的に排除されない。

もちろん、常識的に考えて極端な自由主義あるいは社会主義が社会的多数によって受け入れられるとは考えにくいし、現実の世界においても多少なり両者いずれかの思想の影響を受けながらもそ

の中間にあって、当該社会的な枠組みが社会的多数に受け入れられていることに異論はなかろう。では会計情報の「公開」の意義をこれら思想に関連づけてみるとどのように理解されるであろうか。

会計情報の「公開」という制度は、上述のように情報提供者による責任回避であり、一方で情報利用者の私的利用責任を求める責任分担である。さらに「公開」される会計情報は、情報利用者の広範な合意の下でルール化されたものを定量的に表現したものであることから、この限りにおいては会計情報の「公開」は情報利用者の私的利用責任という条件を創出し、仮に私的利用責任を全うできないような弊害が生じた場合には、再度、情報利用者がルールの修正をおこなうというより自由主義的な統制手段を採ることとなる。

こうした会計情報の「公開」にかかる、より自由主義的な統制手段が採用されるのは、単に思想的な支持を得ているのではなく、それがより社会主義的に政府の干渉を易々と受け入れるよりも社会全体の厚生を向上させるのに効果を上げてきたからに他ならない。さらに、より社会主義的な統制手段の入り込む余地を少なくしようとする意図において、より自由主義的な統制手段を意識的に採用しようとしている点で、より社会的主義的な統制手段のアンチテーゼとしてより強固な自己規制をも要求されている点を見過ごしてはならない。

3. 米国における歴史的分析 —— 1920年代までを中心として ——

歴史的に振り返ってみると、米国における会計情報の「公開」のあり方は、基本的には上述におけるより自由主義的な統制手段に依拠してきたと言える。ただし、そうであるからと言って、その史的展開に何ら大きな議論が生じてこなかったかという点も当てはまらない。

米国における会計情報の「公開」を司る企業会計基準については、米国における経済史をシンクロさせてみると理解しやすい。米国の経済史上、その特徴にしたがった分類には諸説あるが、企業というものが社会全体として意識され初めてからに着目すると以下のように時代区分されることに大きな異論はないものと考えられる。

① 1865～1890 年	経済興隆期	}	産業（金融）組織統制期
② 1890～1920 年	経済拡大期		
③ 1920～1929 年	経済狂騒期		
④ 1929～1941 年	経済恐慌期	}	統制流転期
⑤ 1941～1945 年	経済統制期		
⑥ 1945～1973 年	経済黄金期	}	会計士統制期

もちろん、上記6区分の前後にも米国経済史における重要な時期区分は存在するが、本題の主題である会計情報の「公開」に着目すれば、上記6区分がより重要である。ただし、本稿では、1913年に成立した歳入法とそれに依拠した税務会計について焦点を当てることから、もっぱら上記①から③の期間を中心に分析していくこととする。

① 1865～1890 年 経済興隆期

周知のように、1865 年は南北戦争 (American Civil War) が終結した年であり、当該期間はその後の米国における急速な経済成長にとっての産業経済基盤をつくった時期に該当する。南北戦争の対立構図を非常に単純化すると、土地が狭隘であるがゆえに商工業を発展させ非農業従事労働者人口の増大した北部 (商工業資本) と、広大な土地を所有し、奴隷制度に依存した農業従事労働者の多い南部 (農業資本) との対立であった。

北部側の勝利による産業経済基盤の形成は、1880 年までに当時最大の経済大国であった英国に追いつき、さらなる工業インフラの発展を促すこととなった。工業インフラの発展はそれを利用した大量生産方式を発展させ、それぞれの産業を代表するような大物実業家を誕生させた。「石油王」ロックフェラー (J. D. Rockefeller) や「自動車王」フォード (H. Ford)、「金融王」モルガン (J. P. Morgan)、「鉄鋼王」カーネギー (A. Carnegie) などである。また、この時期に会計学的には「科学的管理法」で、今日の管理会計の礎を築いたとも言われるテイラー (F. W. Taylor) の登場や、その後の「予算統制論」で著名なマッキンゼー (J. O. McKinsey) へとつながるのである。

南北戦争終結後、急速な経済成長は上記のような大物実業家を誕生させたが、同時に彼らは激しい競争の勝者でもあった。大量生産方式による製品販売価格の低下は、他方で製品コストの削減を事業主へ要求した。その際、製品コストを下げるための労働賃率を下げたい事業主と、これに抵抗する労働者との間で対立が繰り返されることとなった。

この対立の背景には、事業主側にそれまでの経験や慣習などに依拠した「成行経営」が一般的であり、大量生産方式による価格競争とそのための製品コストの削減に科学的なアプローチが採用できていなかったこと、そしてそのしわ寄せとして安易に労働賃率の低下を目指そうとすることで労働者側からの反発を招いたことがある。それまでの事業主による利益追求手段はカルテルやトラストによる製品価格の維持によるところが大きかった²⁾。そうした利益追求手段が、大量生産方式による価格競争を呼び水に企業業績にかかる会計情報の「公開」にかかる社会的要請を高じさせていったのである。

② 1890～1920 年 経済拡大期

基本的に米国の建国理念がそうであるように、それまでの政府による民間部門、とくに経済活動に対する干渉は、自由放任主義の下で極力避けられる傾向にあった。しかしながら、上記「経済興隆期」における大量生産方式の拡大と、その価格競争の裏側における利益追求手段としてカルテルやトラストが横行したことは、生活水準の向上を望む中産階級 (主に労働者を中心とした中所得者層) の反発を招くこととなった。そのため政府は 1890 年にトラストやカルテルによらず価格競争により製品の供給価格を引き下げて、当該中産階級の実質的な生活水準を向上させるべく「シャーマン反トラスト法」を制定した。

ただ、「反トラスト」と聞くと米国はすでにこの時点から自由競争をその経済原理としていたと誤解されがちだが、現実には他国の製品に対しては、高率の関税を課し自国の産業を保護していたことも指摘しておかねばなるまい。つまり、「シャーマン反トラスト法」は、より幅広く産業界における自由競争を促し、それが中産階級の生活水準の向上に資することが目的的法律というよりも、対外的には自国の産業に対して手厚い保護をしながらの言い訳的な性格を有していたのである。その

ため、その後に見られた国内産業の企業合同について、それが結果的に寡占的なものであっても、これを抑制する効果は弱いものであった³⁾。

また、19世紀後半以降に見られる経済拡大と企業合同運動は、当該企業をとりまく主に3つの環境条件によるところが大きい。まず米国における質的および量的市場の拡大である。前者は、すでに1869年に完成していた大陸横断鉄道に関連して全国的な交通革命や流通革命が生じ、1900年までの当該期間で製造業に見られる生産活動が1870年と比して4倍に達し⁴⁾、分厚い中産階級の形成が進んだことである⁵⁾。また、後者は、新移民といわれる東欧や南欧からの移民が、それまでの西欧や北欧からの旧移民を数の上で上回り、それまで東海岸に集中していた人口をますます西進させる原動力となった⁶⁾。両者により米国に巨大な全国市場が形成されていくこととなったのである。

つぎに第二次産業革命とも言うべき大量生産方式が定着したことである。これはかつて見られた英国の第一次産業革命以降、大量生産方式への転換がなかなか困難であったのに比して、米国ではエネルギー革命により1880年代以降、それまでの主な労働手段であった手工業から電力利用による機械装置へと置き換わっていったためである。

さらにはこの時期、金融ネットワークの整備も進んだ。それ以前の米国では中央銀行制度をもたず、産業あるいは個別の企業への資金供給は地域的におこなわれてきた。この場合の「地域的」の意味は、州際業務が禁止されており、金融ネットワークが分断された状態を指す。そして、これらは次第に互いの預託関係を結ぶようになり、これをとりまとめる大銀行の形成（コルレス制度）を望むようになる⁷⁾。一方で、国債、地方債、株式など証券市場の発展にともない、これに携わる投資銀行の電信利用による金融ネットワークの整備が進められ、結果的に銀行信用と証券市場の結合が図られていくこととなったのである。

Table 3-1 第一次企業合併行動における消滅会社数推移（1895年～1904年）

年	企業合同	企業買収	消滅会社計
1895	37	6	43
1896	22	4	26
1897	62	5	67
1898	282	21	303
1899	888	95	983
1900	268	45	313
1901	231	57	288
1902	197	88	285
1903	50	71	121
1904	30	38	68
計（比率）	2,067（82.8%）	430（17.2%）	2,497（100.0%）

（出所）Nelson, R. L., *Merger Movements in American Industry, 1895-1956*, Princeton University Press, 1959. p. 153.

このように統合された全国市場の形成と産業基盤の進歩は、それまで個人企業が中心であった企業環境を大きく変化させた。すなわち、ビジネスチャンスが広がったことで、それまでの狭い地域経営から、全国市場を意識した経営をおこなうべく、それまでの個人実業家から企業家の出現を促すに至ったのである。さらにこうした企業間競争は一層の激しい競争環境を生み出した。それによ

り、企業はさらなる技術革新を迫られ、相互促進関係をもたらしたのであった。

熾烈な企業間競争に勝ち残るためには、当然のことながら規模の経済性を追求するインセンティブを企業家にもたらした。もちろん規模の経済性により経営活動の効率性を向上させるためには企業合併による重複部門をスリム化することが有力な選択肢であった。Table 3-1にあるとおり、企業の競争環境が激しくなる1895年以降、米国においては企業合併が流行した。この場合、企業合併にあたって採用された方法は、主に企業合同であった。企業合同にあたっては、合同参加企業の株主が当該企業間の株式交換あるいは社債の受け取りを容認するかどうかが重要であり、それにあたって当然に合同参加企業にかかる会計情報の「公開」を要求するものであった。また、当該企業合同が成功するか否かについては、設備資金および運転資金といった事業資金の調達が必要な要素であり、当該金融ネットワークの確立によって巨大な資本が流動的であることは、企業中心の経済拡大にとって重要な条件であった。すなわち、外部金融機関からの資金調達をおこなううえでも、当該会計情報の「公開」は必要な条件だったのである。

③ 1920～1929年 経済狂騒期

第一次世界大戦（1914～1918年）の末期（1917年）に参戦し、結果として戦勝国となった米国であったが、その間、米国経済は金融面も含めて欧州を一大消費市場として組み込むに至っていた。そのため、当該大戦終結後の欧州における再建と復興には米国の深い関与が不可欠であり、当該市場の流動性を維持することは米国にこそ必要なものであった。

一方で当該大戦終結後の1920年、1921年は、戦時好況の反動として米国経済における深刻な不況をもたらした。1913年に歳入法（Revenue Act of 1913）が施行されたときの限界税率は7%であったが⁸⁾、当該大戦の戦費調達のために1916年（Revenue Act of 1916）には15%⁹⁾、1917年（War Revenue Act of 1917）には67%¹⁰⁾、1918年には実に77%までに達した後、段階的に引き下げられることとなった¹¹⁾。

このように、第一次世界大戦への参戦は、戦費を賄うために主に中所得層以上の富裕層に重税を課すこととなり、それが当該大戦後の不況に多大な影響を与えたと考えられた。そのため、政府は第一次世界大戦時に急速に引き上げられた税率を引き下げにより、消費を刺激する景気回復策を採用した。

具体的には、それまでの歳入超過を国債償還の財源に充て景気刺激策にかかる財政出動の機動性を向上させるとともに¹²⁾、上述のように外国製品には高い関税を課し国内産業を保護した。また、自動車産業の急速な成長によって、これに関連する石油、ガラス、鉄鋼、電力といった産業が刺激されると共に、そのインフラ整備などに関連する産業をも刺激した。自動車の大衆化によって、国民の移動範囲が拡大したことで郊外における住宅建設が増大し、これに関連する産業も刺激された。ただ、これらは結局のところ、第一次世界大戦期の潜在的過剰資本の新たな供給先としての性格を有し、産業合理化運動を通じた当該潜在的過剰資本の解消への圧力は強まっていた。

他方で、農業分野については、第一次世界大戦による国外需要が増大したが、当該大戦終結後には逆に農産物の生産過多となって価格が下落し、農業所得減少に苦しめられることとなった。そのため農業従事者は仕事を求め商工場労働者へと転化し、都市人口の過密性をもたらしたことが、郊外における住宅建設の呼び水ともなった。

さて、潜在的過剰資本の産業合理化運動としての企業合同は、潜在的過剰資本を背景とした第一次世界大戦後の価格競争激化を阻止する役割を果たした。とくに鉄鋼産業における鋼材市場を巡る価格競争が終焉し、自動車、住宅建設からの鋼材需要に牽引されながら企業合同の効果とも相まって資本蓄積が進んだ。その他の産業についても同様のことが言えた。当該期間の企業合同運動の性格が、1980～1920年の経済拡大期と異なる点は、後者が小規模事業主間の企業合同でありそのため資金を銀行に依存せざるを得なかったのに対し、前者はすでに当該企業合同を経た後のいわば第二段階の企業合同であったことから、その必要となる資金を自らが調達できた点である。

これは、価格競争をしてきた企業がすでにある程度の規模に達しており、それが企業合同をおこなうことで価格が安定するとともに規模の経済により一層の効率化が進められ多額の内部留保資金が形成されたためである。当該内部留保資金は、運転資金のみならず設備投資資金として充てられた。また、それ以外の内部留保資金は株式市場や債券市場に流れ込んだ。もちろん、銀行預金としても預け入れられ、銀行は企業に対する資金の貸し主としての役割を相対的に低下させ、預け入れられた預金の運用先として、同様に株式市場や債券市場を利用することとなった¹³⁾。したがって、当該期間は前半部分が自動車や住宅建設といった実需によって牽引されていたのに対し、後半は金融資本の過剰流動性によって金融経済の狂騒が生じたのであった¹⁴⁾。

4. 会計学的見地から

1865年から大恐慌前夜の1929年までの期間について、本稿では産業(金融)組織統制期と位置づけた。その理由は上述までの通り企業が公表する会計情報の「公開」が主役ではなく、むしろ企業組織あるいは金融組織、さらには当該期間における米国産業の技術革新や二度の大きな戦争(南北戦争および第一次世界大戦)といった時代のダイナミズムが主役であったためである。さらに付言すれば、大恐慌発生以降に指摘される大恐慌の原因としての企業会計への批判は、1920年代後半から訪れた短期間の株式市場における投機狂騒問題からの矛先転嫁であって、それ以前の企業会計はもっぱら歳入法にかかる税務会計により影響を受けていたと理解することが適当であろう。

税務会計と一口で言っても、この場合の対象となるのは法人税法である。日本の場合、個人所得税法と法人税法はそれぞれ単独法として規定されているが、多くの国では法人税法は所得税法として統一的に規定されており、米国においても基本的にはこれによっている¹⁵⁾。また、法人税法は法人の所得金額から課税標準を算定し、これに税率を課する点では各国共通であるが、その算定方法はそれぞれ固有である。その背景として、各国にはそれぞれ固有の事情があり、米国もこの例に漏れない。

たとえば、歴史的、政治的、経済的、社会的な諸状況、あるいは税法体系そのものの史的展開、法人税法と企業会計理論あるいは実務との関連性、財政などのマクロ経済との関連性、当該法人税の個別事案に対する過去の訴訟およびその判例などが影響する。とくに米国について言えば、歴史的、政治的、経済的、社会的な観点からは、建国の理念が影響しており、基本的に連邦政府が法人税および所得税などの直接税を課すことに対する忌避感を潜在的に有しており、当該直接税に対しては憲法上の制約があった。1913年に米国で初めて歳入法が導入された以前において、法人税に類する課税導入が見られるが、それは南北戦争時の戦費調達などの限定的なケースに限られた。米国

における税法体系において法人税や所得税などの直接税は絶えず訴訟として争われる史的展開をたどった¹⁶⁾。

また、企業会計理論および実務との関連性においては、つぎのようなことが言えるであろう。米国における企業会計が理論的に議論されるようになったのは 20 世紀に入ってからのものである。その理由としては、それ以前は企業会計理論よりは、実務に即した簿記理論にかかる面が主流であった¹⁷⁾。

実際、米国公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants, AICPA) の前身である、米国会計士協会 (American Associate of Public Accountants, AAPA) が 1887 年に発足しているが、当時、当該資格および業務そのものが未整備であった¹⁸⁾。米国において企業会計実務とそれにかかる理論の発達が見られるのは、上述のような 19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて第一次企業合同が進展し、それにかかり英国からの公認会計士資格を有する移民が流入して以降のことである¹⁹⁾。

1909 年になると公認会計士有資格者の増加と英国式の企業会計実務が広がり、大規模企業では発生主義会計が広く利用されるようになっていた。しかし、同年に成立した法人免許税法の法案段階で寄せられた会計士側からの批判は、もっぱら課税対象期間と事業会計期間のズレ、あるいは現金主義による損益計算と発生主義による損益計算の違いによる課税所得算定の問題であった。すなわち、当時の企業会計実務が当該法人免許税法の有り様に影響を及ぼすというよりも、まず法人免許税法体型による税務会計が示され、それに対して会計実務への摺り合わせがおこなわれるように修正意見が会計士側から寄せられたと言えよう²⁰⁾。この当時、法人税法の導入こそが米国における初期的な会計情報の発展を促したのである²¹⁾。

ただし、1909 年の法人免許税は、1895 年の連邦政府が直接課す所得税 (法人税含む) に連邦最高裁において違憲判決が出されていたことから間接税としての域を出ず、第一次企業合同運動による大規模な株式会社を規制するための手段として成立された性質を有する。したがって、米国において本質的に直接税として法人税法が導入されるのは、1913 年の憲法修正がおこなわれてからのことであり、これが 1913 年の歳入法 (連邦所得税) として成立する条件となったのである。

1913 年の歳入法が企業会計に与えた影響はきわめて大きい。というのも、課税所得計算における帳簿記録はもちろんのこと、当該歳入法が企業に対する会計業務を義務的なものとして、それを担う当該会計士の役割を大きく拡大させたためである。つまり、当時の会計士は、今日のような会計監査業務としての役割や責任といったものではなく、納税申告書の作成が主な役割であり、いわば税務会計に沿った企業と政府の二者間における会計情報のやりとりにかかる専門職としてその責任を拡大していったのである。

その後、上述のように当該歳入法は第一次世界大戦との関係から戦時追加税が課され、企業に重い税負担を課すようになった。一方で、課税強化にともなう企業側の不満を和らげるために当該歳入法が定める税務会計のほか、これに準ずる当時の企業会計実務による納税申告書の作成も認めるという選択も容認されてきたことから、企業はその段になって、徐々に企業会計への関心を高めていったのである。ただ、いずれにしてもこの段階において作成される会計情報は、一般に公開され今日のような投資家に対する投資意思決定を促す判断材料としてではなく、あくまで企業と政府との間の閉じた関係における会計情報の作成であった。

しかし、会計学見地から言うと、こうした企業による企業会計への関心が高まっていった傾向は、それ以降の米国における企業会計、とくに会計原則にかかる議論のきっかけを与えるものであった。それまでの会計は「会計学」に関する史的研究はほとんど存在せず、あったとしてもある特定の経済状態および政治状態の観点から簡単に述べられているに過ぎずなかった。これが、1916年以降になると「会計学」（まだこの段階では「会計環境（accounting environment）」であるが）の視点から、当時の経済、法律および政治などの認識変化を「会計学」に織り込もうとした動きも見られるようになるのである²²⁾。ただし、第一次世界大戦終結後に訪れたインフレなどに関心が奪われ、それに付随した資産評価にかかる問題のある会計実務が横行したことにより、そうした会計原則にかかる議論は後退することとなったのである²³⁾。

実際、1920年代から1930年代初頭において企業活動にかかる法的な影響、とくに課税政策の影響が増したことで、企業会計のあり方を見直そうという機運は急速にしばんでいくこととなったのである。その意味で、当該期間における企業会計はそれ自体が独立的に議論され、それが法体型の中にある会計制度たる税務会計により多くの影響を及ぼしたというよりも、提示される税務会計について理論的説明の困難さをもって当時の会計実務との摺り合わせを求める程度にしか税務会計に対して影響を及ぼすことができなかったのである。

5. おわりに ——そして会計情報の「公開」が求められるようになった——

これまで見てきたように、19世紀後半から20世紀の初頭にかけて、米国における経済発展は時代のダイナミズムによるマクロ経済の圧倒的なまでの流れによって形成されてきた。そんな中で企業会計が果たしてきた役割は、英国からの会計士移民を受け入れることで徐々に会計実務が整備され、企業合同における統一的会計処理が広がっていったことにある²⁴⁾。しかしながら、当該会計実務は管理会計的な性格を有し、外部公表を前提とした企業会計にかかる会計理論として昇華するまでには至らず、それはむしろ1913年の歳入法の成立による企業に対する税務会計の影響をもって関心が高まっていったに過ぎないのである。

したがって、大恐慌発生後の1933年の証券法（Security Act of 1933）および1934年の証券取引所法（Security Exchange Act of 1934）に成立した証券諸法の検討過程における企業会計に対する批判は、はたして適当なものであったかは疑問が残される。ただし、1920年代のインフレを背景とした問題のある資産再評価および金融狂騒に対する企業会計の統制力のなさは否定しようのない事実であり²⁵⁾、それに対する批判はすべてではないものの間接的責任を問われても致し方のないことである。

ここで重要なのは、上記のように大恐慌の発生原因としてその一部を認めたことが、連邦政府の企業会計に対する直接的な関与を必然的なものとするものではないことに留意すべきことである。すなわち、1933年および1934年の証券諸法の成立により誕生した米国証券取引委員会（Security Exchange Committee, SEC）は、証券市場の安定を目的として、企業会計への直接的な統制に向かおうとした。これは当時、とりわけ1920年に見られた恣意的な資産評価および資本金の利益化実務を排除するだけの理論的な裏付けを確立しておらず、同時にそれによる当時の会計実務に対する権威付けが乏しかったことの証左でもある。ここにこそ、その後の米国における企業会計にかかる理

論的發展の萌芽が見られるのである。なにより社会的制度としての企業会計に公権の関与を良しとしない米国的思想性が影響を与えたと言えよう。

米国会計士協会 (American Institute of Accountants, AIA) は当該 SEC の動きに対する書簡を提出しているが、そのなかにはそれまでの恣意的な企業会計実務を改めるべく、その後の米国における企業会計実務を牽引する損益計算書中心主義的会計構造をベースとする会計理論の青写真を提示している。その一方で当該会計構造の有する特徴と限界を明らかにしながら、SEC による直接的な統制を回避するための工夫として、当該会計理論構造の考究とそれを促す会計情報の公開を整備することで間接的な統制に置き換え、かつ幅広い意見の聴取する仕組みをもたらすことで当該会計士の責任回避をも目論む複層的な要求を満たそうとしたのである。

当該 SEC と AIA とのやりとりにかかる分析は他稿に譲るとするが、少なくとも本稿でみてきたように、米国における企業会計はその 20 世紀における本格的な会計理論研究に移行する以前は、恣意的な会計実務がおこなわれ、それを統制するものとして歳入法の成立による税務会計によって支えられていたのである。大恐慌の発生とその原因として企業会計へ責任を転嫁しようとする主張には議論の余地が多分にあるが、ただしそれを機会に米国の企業会計は会計理論の考究への本格的な取り組みへと変換していくのである。そこにおけるキーワードは会計情報の公開における自主規制による責任分担と責任回避を特徴として展開していったのである。

本稿は平成 24 年度札幌大学研究助成の研究成果によるものである。

注

- ¹⁾ 今日、公開される会計情報は、主な情報利用者として投資家を念頭に置き、当該投資家の投資意思決定に資することを目的に会計基準ならびに会計情報の整備が進められている。ただし、当該投資家はさまざまな利害関係者のうち、重要な一部分ではあるがすべてではないことも事実である。本稿では、会計情報の「公開」にかかる本質的な目的や特徴の考究を目的としているため、当該投資家を重要であるが、さまざまな利害関係者の一部として考える。
- ²⁾ 南北戦争終結後に 4 期 16 年 (1869~1885 年) にわたり政権を維持してきた共和党は、スペンサー (H. Spencer) に代表される「社会進化論」を基礎とする自由放任主義を標榜し国内産業におけるカルテルやトラストに対して鈍感であった一方で、対外的には自国産業を保護するために輸入製品に対する関税の引き上げが第二次世界大戦期にまで続けられたとの指摘がある。詳しくは猿谷要『物語アメリカの歴史——超大国の行方』中公新書, 1991 年, 110 頁を参照されたい。
- ³⁾ この時期の企業合同において、企業会計のうち特に企業結合にかかる会計基準、いわゆる連結会計の嚆矢として U.S. Steel 社を研究対象とする者も多い。U.S. Steel 社は、Carnegie 社, Federal Steel 社, National Steel 社を中核とし、さらにはこれらの中核企業より半製品の供給を受け製品化する 6 つの完成品企業 および原燃料の輸送を担う 4 つの企業をも直接傘下に収める持株会社であり、多くの孫会社を従えていた。資本金は当時で 10 億ドルを超え、米国の粗鋼生産量の実に約 7 割にまで達するような巨大企業であった。こうした事実が、「シャーマン反トラスト法」の実効性を容易に疑える証左となろう。
- ⁴⁾ Frickey, E., *Production in the United States: 1860-1914*, Harvard University Press, 1947, p. 54.
- ⁵⁾ 詳しくは, U. S. Bureau of the Census, *the Statistical History of the United States, From Colonial Times to the Present*, Basic Books, 1976, p. 224. を参照されたい。
- ⁶⁾ 1890 年代に入ると新移民総数が旧移民総数を上回り, 20 世紀に入ると前者は後者の 3 倍を超える急増をみせた。1900 年の米国の総人口は約 7,600 万人, その後の 10 年間に増加した移民数は 815 万人とな

り、わずかの期間で量的市場が急拡大したことが理解されよう。詳しくは、猿谷要『物語 アメリカの歴史 超大国の行方』中公新書、1991年、125-128頁を参照されたい。

- 7) 当該期間における金融ネットワークに関しては、1893年恐慌、1907年恐慌などを通じて継続的に議論されていたところである。ただし、当該金融ネットワークは、上記恐慌のみを端緒として議論されていたのではなく、本論にあるとおり企業合同による法人資本主義 (corporate capitalism) の台頭であり、その巨大法人企業に必要とされたのが信用制度改革による広範な金融ネットワークの構築であった。詳しくは、楠井敏朗『法人資本主義の成立 —— 20世紀アメリカ資本主義分析序論』日本経済評論社、1994年、189-295頁を参照されたい。

8)

1913年歳入法の税率

所得	基本税率	追加税率	合計税率
0 ～		0	1 %
\$ 20,000～		1 %	2 %
\$ 50,000～		2 %	3 %
\$ 75,000～	1 %	3 %	4 %
\$ 100,000～		4 %	5 %
\$ 250,000～		5 %	6 %
\$ 500,000～		6 %	7 %

(出所) *The Statutes at Large of the U.S.*, Washington Government Printing Office. 1915. Chap. 16. p. 166. より作成

なお、米国における個人単位課税をめぐる経緯については、金子宏『課税単位及び譲渡所得の研究—所得課税の基礎理論 (中巻)』有斐閣、1996年に詳しい。

9)

1916年歳入法の税率

所得	基本税率	追加税率	合計税率
0 ～		0	2 %
\$ 20,000～		1 %	3 %
\$ 40,000～		2 %	4 %
\$ 60,000～		3 %	5 %
\$ 80,000～		4 %	6 %
\$ 100,000～		5 %	7 %
\$ 150,000～	2 %	6 %	8 %
\$ 200,000～		7 %	9 %
\$ 250,000～		8 %	10%
\$ 300,000～		9 %	11%
\$ 500,000～		10%	12%
\$ 1,000,000～		11%	13%
\$ 1,500,000～		12%	14%
\$ 2,000,000～		13%	15%

(出所) *The Statutes at Large of the U.S.*, Washington Government Printing Office. 1917. Chap. 463. pp. 756-757. より作成

10)

1917 年戦時歳入法の税率

所得	1916 年歳入法の税率		1917 年戦時歳入法税率		合計税率
	基本税率	追加税率	戦時基本税率	戦時追加税率	
0 ～				0	4 %
\$ 5,000～				1 %	5 %
\$ 7,500～				2 %	6 %
\$ 10,000～		0		3 %	7 %
\$ 12,500～				4 %	8 %
\$ 15,000～				5 %	9 %
\$ 20,000～		1 %		7 %	12%
\$ 40,000～		2 %		10%	16%
\$ 60,000～		3 %		14%	21%
\$ 80,000～	2 %	4 %	2 %	18%	26%
\$ 100,000～		5 %		22%	31%
\$ 150,000～		6 %		25%	35%
\$ 200,000～		7 %		30%	41%
\$ 250,000～		8 %		34%	46%
\$ 300,000～		9 %		37%	50%
\$ 500,000～		10%		40%	54%
\$ 750,000～				45%	59%
\$ 1,000,000～		11%			65%
\$ 1,500,000～		12%		50%	66%
\$ 2,000,000～		13%			67%

(出所) *The Statutes at Large of the U.S.*, Washington Government Printing Office. 1919. Chap. 63. pp. 300-301. より作成

11)

1918 年歳入法の税率

所得	基本税率 (1918)	基本税率 (1919, 1920)	戦時追加税率	合計税率 (1918)	合計税率 (1919, 1920)
0 ～	6 %	4 %		6 %	4 %
\$ 4,000～				12%	8 %
\$ 5,000～			1 %	13%	9 %
\$ 6,000～			2 %	14%	10%
\$ 8,000～			3 %	15%	11%
\$ 10,000～			4 %	16%	12%
\$ 12,000～			5 %	17%	13%
\$ 14,000～			6 %	18%	14%
\$ 16,000～			7 %	19%	15%
\$ 18,000～	12%	8 %	8 %	20%	16%
\$ 20,000～			9 %	21%	17%
\$ 22,000～			10%	22%	18%
\$ 24,000～			11%	23%	19%
\$ 26,000～			12%	24%	20%
\$ 28,000～			13%	25%	21%
\$ 30,000～			14%	26%	22%
\$ 32,000～			15%	27%	23%
\$ 34,000～			16%	28%	24%
\$ 36,000～			17%	29%	25%

\$ 38,000～			18%	30%	26%
\$ 40,000～			19%	31%	27%
\$ 42,000～			20%	32%	28%
\$ 44,000～			21%	33%	29%
\$ 46,000～			22%	34%	30%
\$ 48,000～			23%	35%	31%
\$ 50,000～			24%	36%	32%
\$ 52,000～			25%	37%	33%
\$ 54,000～			26%	38%	34%
\$ 56,000～			27%	39%	35%
\$ 58,000～			28%	40%	36%
\$ 60,000～			29%	41%	37%
\$ 62,000～			30%	42%	38%
\$ 64,000～			31%	43%	39%
\$ 66,000～			32%	44%	40%
\$ 68,000～			33%	45%	41%
\$ 70,000～			34%	46%	42%
\$ 72,000～	12%	8 %	35%	47%	43%
\$ 74,000～			36%	48%	44%
\$ 76,000～			37%	49%	45%
\$ 78,000～			38%	50%	46%
\$ 80,000～			39%	51%	47%
\$ 82,000～			40%	52%	48%
\$ 84,000～			41%	53%	49%
\$ 86,000～			42%	54%	50%
\$ 88,000～			43%	55%	51%
\$ 90,000～			44%	56%	52%
\$ 92,000～			45%	57%	53%
\$ 94,000～			46%	58%	54%
\$ 96,000～			47%	59%	55%
\$ 98,000～			48%	60%	56%
\$ 100,000～			52%	64%	60%
\$ 150,000～			56%	66%	64%
\$ 200,000～			60%	72%	68%
\$ 300,000～			63%	75%	71%
\$ 500,000～	12%	8 %	64%	76%	72%
\$ 1,000,000～			65%	77%	73%

(出所) *The Statutes at Large of the U.S.*, Washington Government Printing Office. 1919. Chap. 18. pp. 1062-1064. より作成

- ¹²⁾ 米国が第一次世界大戦で要した戦費（当時の価格で 260～327 億ドル、欧州への借款分が別に約 96 億ドル）が当該期間中の歳入法（とくに戦時追加税等）および戦時国債の発行により賄われた。詳しくは長沼秀世、新川健三郎『アメリカ現代史』岩波書店、1991 年、18-19 頁参照を参照されたい。
- ¹³⁾ 1920 年代に入るとそれまでの商業銀行は再編成や金融専門会社などの買収を通じて投資銀行業務に参入した。また、いくつかの企業は優秀な労働者を囲い込むために企業年金制度を設けていたが、当該年金基金が大規模化し投資信託などが成長することとなった。こうした投資信託資金が 1926 年からの株式市場ブームの推進役ともなり、投機的手段の源泉ともなった。
- ¹⁴⁾ 詳しくは、西川純子『アメリカ企業金融の研究』東京大学出版会、1980 年、86-242 頁を参照されたい。
- ¹⁵⁾ 米国の現行所得税法は、1986 年に内国歳入法（Internal Revenue Code）に統合されている。本稿では、企業会計との関連性からとくに企業活動にかかる所得税、すなわち法人税と表記する。説明の都合

上、個人所得税法に関して言及する場合にはその指摘をおこないなから表記することとする。

- ¹⁶⁾ 1776 年の米国独立宣言の後に 1789 年に施行された米国憲法の中で、連邦政府には広範な課税権が授けられている一方で、いくつかの制限も付されていた。その代表的なものが直接税に関する制限である。直接税は人口に応じて案分すること（人頭税）となっており、個人あるいは法人の所得に応じた課税が憲法違反に抵触するか否かが諸々争われた。代表的な訴訟としては、ヒルトン事案 (Hylton v. U. S., 3 U. S. 171, 1796), スプリング事案 (Springer v. U. S., 102 U. S. 586, 1881), ポロック事案 (Pollock v. Farmer's Loan & Trust Company, 157 U. S. 429, 1895), フリント事案 (Flint v. Stone Tracy Company Co., 220 U. S. 107, 1911) などがある。とくに、ポロック事案判決において所得税は米国憲法に規定する直接税に該当することから違憲判決となり、所得税の制定ができなくなった。米国において、所得税（歳入法）が 1913 年に制定されるに至るには、1913 年 2 月 25 日の憲法修正第 16 条が発効されてからのことである。詳しくは、野津高次郎『米国税制発達史』有斐閣、1939 年を参照されたい。
- ¹⁷⁾ 米国における企業会計監査にかかる法律は、ニューヨーク州 (1896 年) に始まり 1913 年に 31 州へ、最終的には 1928 年において 48 州（ハワイ州、アラスカ州除く）となった。すなわち、それまでの企業会計は企業会計監査を主体とする企業会計理論ではなく、企業会計実務、とくに記帳にかかる個別の簿記理論の領域にとどまるものであった。当該状況にかかる主要な文献としては、Chatfield, M., *A History of Accounting Thought*, Dryden Press, 1974. (津田正晃・加藤順介訳『チャットフィールド会計思想史』文眞堂、1979 年) および Previts, G. J. and B. D. Merino, *A History of Accounting in America*, Wiley and Sons, 1979. (大野功一・岡村勝義・新谷典彦・中瀬忠和訳『プレビッツ＝メリノ アメリカ会計史』同文館、1983 年)などを参照されたい。
- ¹⁸⁾ 試験により会計士資格を取得したケースは 1897 年以前皆無であり、1909 以降に急増している。Edwards, J. D., *History of Public Accounting in the United States*, The University of Alabama Press, 1978, p. 362.
- ¹⁹⁾ 英国から移民してきた会計士のうち、スコットランド出身の会計士の多くは 1900 年以降に急増しており、また、それらの約半数は 1880～1899 年の間に生まれた若い会計士によって占められていた。詳しくは、Lee, T. A., *the Development of the American Public Accountancy Profession*, Routledge, 2006, pp. 18-29. を参照されたい。
- ²⁰⁾ Deloitte et al., "Accounting Errors in Corporation Tax Bill," *The Journal of Accountancy*, July 1909, pp. 212-213. 会計事務所側が法人免許税法案に対しておこなった主な主張は、①現金主義を発生主義に改めるべきである、②総所得 (gross income received) の意義とは何か、というものであって、これは当時の会計実務が英国式の企業会計を取り入れ広く利用されていたことに起因する。
- ²¹⁾ Walker, R. G., *Consolidated Statements: a History and Analysis*, Sydney University Press, 1978, p. 143.
- ²²⁾ Zeff, S. A., "Paton on the Effects of Changing Prices on Accounting, 1916-55," in Zeff, S. A., Demski, J., and Dopuch, N., *Essays in Honor of William A. Paton: Pioneer Accounting Theorist*, University of Michigan, 1979, pp. 91-92.
- ²³⁾ *Ibid.*, ペイトン (W. A. Paton) は 1916～1918 年までの 3 年間に於いて、『会計原則 (Principles of Accounting)』というテキストを毎年刊行しているが、初版 (1916) が 222 頁だったものが、第三版 (1918) では 685 頁の大部となっている。本書におけるペイトンの主な関心は、会計測定であるが当該測定に関して会計概念 (conception of accounting) が曖昧であると会計測定も揺らぐというものであった。とくにペイトンは取得原価をベースとし、製品の売却価額にかかる冷静な判断を企業家に情報として与えることが会計士の役割であるとしている。その背景にはもちろん企業の継続性という考え方が底流していることは改めて指摘するまでもない。
- ²⁴⁾ 丸山恵也・井上昭一編『アメリカ企業の史的展開』ミネルヴァ書房、1990 年、108-143 頁。
- ²⁵⁾ Zeff, S. A., *Insights from Accounting History*, Routledge, 2010, pp. 358-365.